



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 名港海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9357 URL <https://www.meiko-trans.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大山 信二 (TEL) 052-661-8134
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	84,101	3.5	6,247	△3.3	6,959	△1.9	4,641	0.4
2022年3月期	81,273	21.2	6,458	80.4	7,095	64.2	4,624	7.1

(注) 包括利益 2023年3月期 7,336百万円(23.5%) 2022年3月期 5,940百万円(△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	155.72	—	4.6	5.1	7.4
2022年3月期	155.16	—	4.8	5.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △312百万円 2022年3月期 △176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	138,975	108,935	75.2	3,507.59
2022年3月期	131,928	102,721	74.9	3,314.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 104,540百万円 2022年3月期 98,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,933	△10,050	1,811	19,081
2022年3月期	4,691	△5,079	△627	16,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	20.50	31.50	938	20.3	1.0
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,013	21.8	1.0
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		25.0	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円 本社移転記念配当2円50銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△10.8	2,500	△30.1	3,150	△17.0	2,150	△6.3	72.14
通期	79,000	△6.1	5,000	△20.0	6,250	△10.2	4,300	△7.3	144.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,006,204株	2022年3月期	33,006,204株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,202,249株	2022年3月期	3,202,199株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,803,997株	2022年3月期	29,804,037株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,761	1.4	3,012	△28.5	4,430	△11.1	3,053	5.6
2022年3月期	63,885	20.0	4,210	74.2	4,982	58.2	2,890	△18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	102.45		—					
2022年3月期	97.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	93,667		75,180		80.3	2,522.50		
2022年3月期	90,522		72,688		80.3	2,438.87		

(参考) 自己資本 2023年3月期 75,180百万円 2022年3月期 72,688百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,400	△8.5	1,850	△36.5	1,300	△40.9	43.62	
通 期	61,000	△5.8	3,600	△18.7	2,500	△18.1	83.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外都市封鎖や半導体不足等により、生産活動が低迷したことで足踏み状態で推移しました。下期では資源価格高騰に伴う物価上昇やウクライナ情勢の長期化などの影響で全般的に弱含みとなりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車部品や鋼材等が減少し、輸入はアルミニウム等が減少しましたが、原油等は増加しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、機械等の取扱いが増加しましたが、自動車部品等の取扱いは減少しました。輸入貨物は、飼料等の取扱いが増加しましたが、小麦や非鉄金属等の取扱いは減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、841億1百万円と前年同期と比べ28億27百万円（3.5%）の増収となりました。

営業利益は、62億47百万円と前年同期と比べ2億10百万円（3.3%）の減益となりました。

経常利益は、69億59百万円と前年同期と比べ1億35百万円（1.9%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、46億41百万円と前年同期と比べ16百万円（0.4%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

< 港湾運送およびその関連 >

港湾運送部門

当部門は、船内作業が減少となりましたが、沿岸作業ならびに海外での取扱いが増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、509億16百万円と前年同期と比べ29億9百万円（6.1%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内および海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、112億28百万円と前年同期と比べ15億51百万円（16.0%）の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車や鋼材を中心とした内国貨物輸送および欧州域内輸送等が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、126億10百万円と前年同期と比べ3億70百万円（3.0%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、38億12百万円と前年同期と比べ20億75百万円（35.3%）の減収となりました。

その他の部門

当部門は、前第3四半期連結会計期間よりタンクコンテナおよびタンクローリーの洗浄や保管、メンテナンスを行うタンク事業が開始したことや梱包作業が増加しましたが、取扱手数料等の減少により、取扱いは前年並みとなりました。

売上高といたしましては、38億14百万円と前年同期と比べ16百万円（0.4%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、823億81百万円と前年同期と比べ27億71百万円（3.5%）の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、オフィス賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、17億19百万円と前年同期と比べ56百万円（3.4%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	50,916 百万円	60.5 %	2,909 百万円	6.1 %
	倉庫保管部門	11,228	13.4	1,551	16.0
	陸上運送部門	12,610	15.0	370	3.0
	航空貨物運送部門	3,812	4.5	△2,075	△35.3
	その他の部門	3,814	4.5	16	0.4
	計	82,381	98.0	2,771	3.5
賃 貸		1,719	2.0	56	3.4
合 計		84,101	100.0	2,827	3.5

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度に比べて20億53百万円増加し、404億5百万円となりました。これは、現金及び預金が39億88百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて49億93百万円増加し、985億69百万円となりました。これは、土地が21億88百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて18億14百万円減少し、148億52百万円となりました。これは、その他の流動負債が24億61百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて26億47百万円増加し、151億87百万円となりました。これは、長期借入金が20億55百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて62億13百万円増加し、1,089億35百万円となりました。これは、利益剰余金が35億23百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（6億75百万円の増加）があり、全体で23億70百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は190億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、99億33百万円（前年同期比111.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が68億9百万円（前年同期比2.2%減）、減価償却費が33億66百万円（前年同期比10.4%増）あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、100億50百万円（前年同期比97.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が83億38百万円（前年同期比47.8%増）あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、18億11百万円（前年同期は6億27百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が31億円（前年同期比16倍）あった一方で、短期借入金の返済による支出が22億円（前年同期比633.3%増）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	74.9	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	26.0	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	108.9	151.4	111.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	313.7	193.5	286.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げに伴い、個人消費やインバウンドを中心とした経済正常化が進むと見込まれるものの、資源価格高騰に伴う物価上昇やウクライナ情勢の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

当業界においては、原材料不足の解消による生産回復や物流正常化により、荷動きの回復が期待されるものの、米国・欧州を中心に金融引き締めによる景気減速が懸念されており、また、資源価格高騰および物流業界における2024年問題等による人手不足への対応が喫緊の課題となっております。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化する顧客ニーズに対応するため、国内外において、物流施設および輸送用機器、荷役機器の拡充を進めてまいりました。当期においては、ニーズの高まりを見せている危険物の取扱いに対応すべく、危険物倉庫およびタンク事業施設を新設し、主要な営業基盤である名古屋港において事業範囲を拡充し、サービスの向上を図っております。

なお、本日開示の「執行役員制度の導入ならびに組織改編、役員人事および人事異動に関するお知らせ」のとおり、執行役員制を導入し、業務執行体制の強化および機動的な意思決定を図り、また、営業部門の改編により、顧客サービスの向上、中長期に予想される取扱貨物の変化への対応および業務効率化を実現してまいります。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。

このような環境の下、次期の当社グループの業績は、物価高および人件費上昇の価格転嫁を進めていくものの海上および航空運賃の下落や当期好調であった海外での取扱量の減少を見込み、売上高は790億円（前年同期比6.1%減）、また、売上の減少に伴い、営業利益50億円（同20.0%減）、経常利益62億5000万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43億円（同7.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,236,361	22,224,459
受取手形	20,502	17,101
電子記録債権	687,489	682,388
売掛金	14,631,870	13,232,330
未収還付法人税等	95,329	72,157
その他	4,707,479	4,203,090
貸倒引当金	△26,292	△25,723
流動資産合計	38,352,740	40,405,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,412,704	74,476,947
減価償却累計額	△35,085,900	△37,022,867
建物及び構築物(純額)	36,326,803	37,454,079
機械装置及び運搬具	16,582,685	17,433,655
減価償却累計額	△12,679,648	△13,222,510
機械装置及び運搬具(純額)	3,903,037	4,211,145
土地	26,004,786	28,193,780
リース資産	865,791	1,062,117
減価償却累計額	△648,988	△648,760
リース資産(純額)	216,803	413,357
使用権資産	760,872	4,011,538
減価償却累計額	△170,831	△2,945,335
使用権資産(純額)	590,041	1,066,202
建設仮勘定	217,006	108,214
その他	2,389,395	2,529,669
減価償却累計額	△1,533,285	△1,743,411
その他(純額)	856,109	786,258
有形固定資産合計	68,114,589	72,233,038
無形固定資産		
ソフトウェア	189,567	139,982
ソフトウェア仮勘定	122,696	292,525
リース資産	5,197	3,004
その他	42,248	38,988
無形固定資産合計	359,709	474,500
投資その他の資産		
投資有価証券	20,765,863	21,854,263
長期貸付金	624,640	590,610
繰延税金資産	754,603	787,542
退職給付に係る資産	1,176,947	1,157,672
その他	1,984,305	1,666,463
貸倒引当金	△205,139	△194,884
投資その他の資産合計	25,101,221	25,861,667
固定資産合計	93,575,520	98,569,207
資産合計	131,928,260	138,975,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442,523	4,750,701
短期借入金	2,500,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	247,444	589,756
リース債務	232,250	836,449
未払法人税等	846,241	435,361
賞与引当金	1,749,135	1,752,078
その他	5,649,190	3,187,923
流動負債合計	16,666,785	14,852,270
固定負債		
長期借入金	3,547,687	5,603,552
リース債務	574,109	703,912
繰延税金負債	1,395,680	1,724,813
役員退職慰労引当金	8,411	9,953
退職給付に係る負債	4,100,613	4,164,620
資産除去債務	2,037,165	2,038,138
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	696,605	763,014
固定負債合計	12,539,897	15,187,629
負債合計	29,206,683	30,039,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	90,103,348	93,626,812
自己株式	△2,304,833	△2,304,891
株主資本合計	91,746,264	95,269,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,704,605	8,346,825
為替換算調整勘定	△870,030	832,574
退職給付に係る調整累計額	205,503	91,000
その他の包括利益累計額合計	7,040,078	9,270,399
非支配株主持分	3,935,234	4,395,041
純資産合計	102,721,576	108,935,110
負債純資産合計	131,928,260	138,975,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	81,273,354	84,101,307
売上原価	65,124,961	68,200,342
売上総利益	16,148,393	15,900,964
販売費及び一般管理費	9,690,307	9,653,792
営業利益	6,458,086	6,247,172
営業外収益		
受取利息	11,135	37,450
受取配当金	687,095	774,087
為替差益	63,040	74,354
その他	122,158	186,043
営業外収益合計	883,430	1,071,935
営業外費用		
支払利息	24,251	34,639
固定資産除却損	33,662	-
持分法による投資損失	176,700	312,082
その他	11,779	12,818
営業外費用合計	246,393	359,540
経常利益	7,095,122	6,959,567
特別利益		
固定資産売却益	79,584	-
投資有価証券売却益	-	29,694
特別利益合計	79,584	29,694
特別損失		
固定資産解体費用	209,700	176,581
投資有価証券評価損	-	3,362
特別損失合計	209,700	179,944
税金等調整前当期純利益	6,965,007	6,809,317
法人税、住民税及び事業税	2,003,718	1,731,958
法人税等調整額	76,902	89,147
法人税等合計	2,080,620	1,821,105
当期純利益	4,884,386	4,988,211
非支配株主に帰属する当期純利益	259,929	347,098
親会社株主に帰属する当期純利益	4,624,457	4,641,113

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,884,386	4,988,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,207	671,189
為替換算調整勘定	683,810	1,753,355
退職給付に係る調整額	△79,767	△123,028
持分法適用会社に対する持分相当額	5,246	46,996
その他の包括利益合計	1,056,497	2,348,512
包括利益	5,940,884	7,336,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,697,411	6,871,435
非支配株主に係る包括利益	243,472	465,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,139,877	△2,304,630	87,789,849
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,296		△5,296
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,134,580	△2,304,630	87,784,552
当期変動額					
剰余金の配当			△655,689		△655,689
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,624,457		4,624,457
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		12		26	38
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△6,865			△6,865
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△6,853	3,968,768	△203	3,961,711
当期末残高	2,350,704	1,597,043	90,103,348	△2,304,833	91,746,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,488,772
会計方針の変更による 累積的影響額						△5,296
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,483,475
当期変動額						
剰余金の配当						△655,689
親会社株主に帰属 する当期純利益						4,624,457
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△6,865
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	1,276,389
当期変動額合計	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	5,238,101
当期末残高	7,704,605	△870,030	205,503	7,040,078	3,935,234	102,721,576

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,597,043	90,103,348	△2,304,833	91,746,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117,650		△1,117,650
親会社株主に帰属する当期純利益			4,641,113		4,641,113
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,523,463	△58	3,523,404
当期末残高	2,350,704	1,597,043	93,626,812	△2,304,891	95,269,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,704,605	△870,030	205,503	7,040,078	3,935,234	102,721,576
当期変動額						
剰余金の配当						△1,117,650
親会社株主に帰属する当期純利益						4,641,113
自己株式の取得						△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642,219	1,702,604	△114,502	2,230,321	459,806	2,690,128
当期変動額合計	642,219	1,702,604	△114,502	2,230,321	459,806	6,213,533
当期末残高	8,346,825	832,574	91,000	9,270,399	4,395,041	108,935,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,965,007	6,809,317
減価償却費	3,048,708	3,366,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△3,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119,430	2,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,490	1,541
退職給付に係る資産・負債の増減額	△133,937	△101,586
受取利息及び受取配当金	△698,230	△811,537
支払利息	24,251	34,639
為替差損益 (△は益)	△105	△111
持分法による投資損益 (△は益)	176,700	312,082
固定資産売却損益 (△は益)	△79,584	-
固定資産除却損	33,662	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29,694
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,362
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,210,329	1,813,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	451,454	△909,436
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△960,256	686,955
その他	△273,051	73,479
小計	6,466,237	11,248,637
利息及び配当金の受取額	719,688	841,840
利息の支払額	△24,251	△34,639
法人税等の支払額	△2,546,095	△2,217,311
法人税等の還付額	76,369	95,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691,948	9,933,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,995,255	△3,764,673
定期預金の払戻による収入	3,568,322	2,378,501
有形固定資産の取得による支出	△5,639,521	△8,338,000
有形固定資産の売却による収入	92,093	36,809
無形固定資産の取得による支出	△139,325	△169,082
投資有価証券の取得による支出	△101,400	△371,893
投資有価証券の売却による収入	-	71,064
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	40,780	40,930
その他	94,497	67,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,079,807	△10,050,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	200,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△183,229	△701,823
リース債務の返済による支出	△241,854	△263,804
自己株式の純増減額 (△は増加)	△190	△58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,000	-
配当金の支払額	△655,689	△1,117,650
非支配株主への配当金の支払額	△11,902	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,866	1,811,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	231,121	675,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784,603	2,370,563
現金及び現金同等物の期首残高	17,495,801	16,711,198
現金及び現金同等物の期末残高	16,711,198	19,081,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(会計方針の変更) (米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用) 米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当連結会計年度末において、主に有形固定資産の「使用権資産」が574,929千円、流動負債の「リース債務」が544,438千円、固定負債の「リース債務」が65,198千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,610,119	1,663,235	81,273,354	—	81,273,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	483,856	487,456	△487,456	—
計	79,613,719	2,147,091	81,760,811	△487,456	81,273,354
セグメント利益	5,713,314	728,309	6,441,623	16,462	6,458,086
セグメント資産	97,458,258	15,594,959	113,053,217	18,875,042	131,928,260
その他の項目					
減価償却費	2,629,656	419,051	3,048,708	—	3,048,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,354,169	4,076,428	9,430,598	—	9,430,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,462千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,875,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,303,600千円及び投資と資本の相殺消去5,428,557千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,381,597	1,719,709	84,101,307	—	84,101,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	537,938	541,538	△541,538	—
計	82,385,197	2,257,648	84,642,846	△541,538	84,101,307
セグメント利益	5,500,656	727,958	6,228,615	18,557	6,247,172
セグメント資産	102,881,956	14,712,581	117,594,537	21,380,472	138,975,010
その他の項目					
減価償却費	2,855,960	510,311	3,366,272	—	3,366,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,709,077	165,803	6,874,880	—	6,874,880

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18,557千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,380,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,008,933千円及び投資と資本の相殺消去5,628,460千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,314.53円	3,507.59円
1株当たり当期純利益金額	155.16円	155.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,624,457	4,641,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,624,457	4,641,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,804	29,803

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	102,721,576	108,935,110
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	3,935,234	4,395,041
(うち非支配株主持分 (千円))	(3,935,234)	(4,395,041)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	98,786,342	104,540,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	29,804	29,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。